

# 電 力 情 報

NO. 35

平成21年8月21日  
東 北 電 力 ( 株 )

## 「東北地域の景況調査」(平成21年4～6月期)について

当社では、東北6県および新潟県の経済や景気動向および生産状況を把握するため、平成8年3月より四半期ごとに「東北地域の景況調査」を実施しておりますが、このたび、平成21年4～6月期の調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

### (調査実施概要)

1. 調査対象 当社管内の産業用お客さま
2. 調査時期 平成21年7月1日～平成21年7月24日
3. 調査方法 郵送法
4. 回収状況 (発送) 1, 000 事業所 (有効回答数) 624件  
(有効回答率) 62.4%

### (調査結果要旨)

#### 1. 業況の動向

「今期の業況判断DIは、過去最大の上昇幅で6期ぶりに上昇し、東北地域の製造業における業況は下げ止まりつつある。」

- 各事業所の今期3ヵ月(平成21年4～6月期)の業況判断DIは▲17.4となり、前回調査(平成21年1～3月期)に比べ61.8%ポイントの上昇となっており、上昇幅は本調査開始以来最大となった。DIは6期ぶりに上昇に転じたものの、10期連続で業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月(平成21年7～9月期)の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(▲17.4)から16.6%ポイント上昇し、▲0.8とゼロ値に迫る水準となっている。
- 原因別にみると、今期3ヵ月、来期3ヵ月とも、上昇理由では「国内需要増による生産増」(今期73.9%、来期78.8%)、「海外需要増による生産増」(今期45.5%、来期44.1%)が1、2位を占めており、国内外需要の回復がDI上昇の大きな要因となっている。

- 業種別にみると、今期はすべての業種でDIが前回調査から大幅に上昇し、業種を問わず業況は下げ止まりの方向にあると考えられる。とくに、＜電気機械（13.4）＞および＜輸送機械（3.5）＞といった外需型の業種では、上昇幅がそれぞれ101.7%ポイント、97.9%ポイントとなっており、業況の急速な改善がみられる。これに＜パルプ・紙（7.1）＞をあわせた3業種で、DIがゼロ値を上回った。先行きについても、すべての業種において、業況判断DIが今期よりも上昇しており、景気の底打ち感は今後も広がることを示している。

## 2. 国内景気の動向

「今期の国内景気判断DIは、過去最大の上昇幅で2期連続で上昇し、景気は下げ止まりの方向にある。また、来期は10期ぶりにゼロ値を上回る見通しとなっており、今後も下げ止まりの動きが広がるものと考えられる。」

- 今期3ヵ月（平成21年4～6月期）の国内景気判断DIは▲22.3となり、前回調査（平成21年1～3月期）に比べ66.8%ポイントの上昇となっており、上昇幅は本調査開始以来最大となった。国内景気判断DIが上昇するのは2期連続であるものの、9期連続で国内景気判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月（平成21年7～9月期）の国内景気見通しDIは、「下降」の回答率が大幅に低下したことにより、今期の国内景気判断DI（▲22.3）から大幅に上昇し、0.6となった。

## 3. トピックス『生産量の状況について』

「前年同期比では、大幅な減産という極めて厳しい状況が、前回調査（平成21年1～3月期）から続いている。一方で、前期比では「在庫調整終了」や「受注増加」による生産回復の動きも出始めている。」

- 平成21年4～6月期の生産量について、前年同期（平成20年4～6月期）との比較では、前回調査（平成21年1～3月期）に引き続き「減少」が圧倒的に高い結果となった。「減少」と回答した割合は78.1%と、「増加」の回答（4.8%）を大きく上回っており、業種別にみると、＜食料品（34.3%）＞を除くすべての業種で「減少」の回答率が70%を超え、とくに＜鉄鋼・非鉄金属（95.3%）＞、＜輸送機械（94.7%）＞、＜金属製品（93.8%）＞で90%を超えた。
- 平成21年4～6月期の生産量が前年同期比「減少」と回答した事業所において、生産量への影響度は「5割以上減少（32.9%）」が最も多い。また、今期の生産量の状況は、前年同期比の減産幅が大幅に拡大した前回調査から、減産幅がわずかに縮小した程度にとどまり、東北地域における製造業の生産水準は、引き続き極めて厳しい状況が続いている。

- 一方で、平成21年4～6月期の生産量は、前期比では「増加」「不変」「減少」の回答率が拮抗している。業種別にみると、＜輸送機械＞、＜電気機械＞の「増加」の回答率が、50%を上回っている。増加理由については、＜食料品＞を除くと、すべての業種で「在庫調整終了」と「受注増加」が拮抗する結果となっている。
- 平成21年4～6月期の生産量を、前年同期および前期と比較すると、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜金属製品＞、＜電気機械＞、＜輸送機械＞など、前年同期比で減産幅が大きい業種で、前期比の増産幅が大きくなっている。
- 最終需要地別の生産量の状況をみると、前年同期比では、＜国内＞、＜海外＞とも「減少」の回答率が圧倒的に高くなっている。また、回答数は少ないが、＜北米＞は減少の回答率が100%となっている。前期比では、＜全体＞は、「増加」「不変」「減少」がほぼ拮抗しているが、内訳をみると、＜海外＞において「増加」の回答率が高く、半数近くとなっている。

今回の調査結果の詳細は別紙のとおりです。

以 上